

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第72期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	シヤチハタ株式会社
【英訳名】	Shachihata Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舟橋 正剛
【本店の所在の場所】	名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】	052－521－3635(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 平田 裕一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】	052－521－3635(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 平田 裕一
【縦覧に供する場所】	シヤチハタ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町1－5） シヤチハタ株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場2－7－19） シヤチハタ株式会社札幌営業所 （札幌市中央区北7条西19－38－51）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,474,260	17,117,690	17,282,247	17,163,018	17,454,263
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△131,463	△332,891	1,402,275	1,745,451	1,992,102
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△174,556	△1,322,597	731,076	815,058	1,346,670
包括利益 (千円)	—	—	705,707	709,558	1,762,026
純資産額 (千円)	19,230,361	17,781,393	18,410,912	19,007,630	20,708,925
総資産額 (千円)	25,710,229	24,864,081	24,147,118	24,381,495	26,181,093
1株当たり純資産額 (円)	1,286.98	1,189.96	1,230.06	1,270.32	1,378.02
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△11.83	△89.66	49.56	55.25	91.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.8	70.6	75.1	76.9	77.6
自己資本利益率 (%)	△0.9	△7.5	4.0	4.3	6.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,392,430	△525,339	2,769,687	1,807,536	2,073,405
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,352,428	△745,505	△66,653	△233,411	△856,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,278	727,120	△1,807,369	△553,624	△324,254
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,783,411	6,173,922	6,952,210	7,914,122	8,996,932
従業員数 (名)	1,280	1,220	1,017	1,005	998
(外、平均臨時雇用者数)	(246)	(232)	(237)	(208)	(229)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため株価の算定が困難なことから記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月	第71期 平成24年3月	第72期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,466,385	15,733,982	16,074,721	16,258,265	16,369,820
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△25,499	△572,076	1,034,967	1,540,981	1,531,319
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△332,038	△1,617,752	433,002	695,838	1,069,148
資本金 (千円)	737,580	737,580	737,580	737,580	737,580
発行済株式総数 (株)	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600
純資産額 (千円)	18,085,681	16,351,731	16,675,579	17,292,890	18,309,146
総資産額 (千円)	22,742,453	21,623,322	21,328,268	22,004,948	23,163,484
1株当たり純資産額 (円)	1,226.01	1,108.47	1,130.43	1,172.27	1,241.16
1株当たり配当額 (円)	7.50	5.00	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△22.51	△109.67	29.35	47.17	72.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.5	75.6	78.2	78.6	79.0
自己資本利益率 (%)	△1.8	△9.9	2.6	4.0	5.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	△33.32	△4.56	25.55	15.90	10.35
従業員数 (名)	668	656	497	495	507
(外、平均臨時雇用者数)	(180)	(186)	(158)	(134)	(136)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため株価の算定が困難なことから記載しておりません。

2【沿革】

- 大正14年1月(1925) — 名古屋市中区に舟橋商会創立、スタンプ台の製造販売開始
昭和15年12月(1940) — 販売部門を独立させシヤチハタ商事株式会社を設立
16年9月(1941) — 舟橋商会を解組し、シヤチハタ工業株式会社を設立
21年10月(1946) — 門司市にシヤチハタ産業株式会社を設立
22年10月(1947) — 名古屋市西区上島町にシヤチハタ工業本社を新設
23年6月(1948) — 東京都に東部シヤチハタ商事株式会社を設立
24年12月(1949) — シヤチハタ製罐株式会社を設立
34年2月(1959) — セントラル事務機株式会社を設立
40年9月(1965) — シヤチハタ総合研究所及び朱肉工場新築落成
40年11月(1965) — ロングセラー商品「Xスタンパー」発売
43年7月(1968) — 天塚工場落成
43年11月(1968) — 米国ロサンゼルスにSHACHIHATA INC. (U.S.A.) (現・連結子会社) 設立
45年2月(1970) — シヤチハタ産業株式会社をシヤチハタ九州商事株式会社と改称
45年6月(1970) — 東部シヤチハタ商事株式会社をシヤチハタ東京商事株式会社と改称
48年8月(1973) — シヤチハタ九州商事株式会社新築落成
53年5月(1978) — SHACHIHATA INC. (U.S.A.) ロサンゼルスのガーディナ市からトーランス市に新築移転
55年10月(1980) — SHACHIHATA INC. (U.S.A.) ニュージャージー工場設立
57年2月(1982) — 国内の筆記具の名称を「アートライン」シリーズに統一
58年8月(1983) — ヒット商品「ネームペン」新発売
59年5月(1984) — シヤチハタ工業株式会社本社工場新築落成
59年5月(1984) — 関東地区にXスタンパーの別注会社 株式会社東京ポーラス (現・連結子会社) を設立
62年10月(1987) — シヤチハタ商事株式会社名古屋千代田ビル新築落成
平成4年1月(1992) — シヤチハタ商事株式会社とシヤチハタ九州商事株式会社が合併
4年11月(1992) — シヤチハタ工業株式会社とセントラル事務機株式会社が合併
5年10月(1993) — 稲沢工場新築落成
6年6月(1994) — シヤチハタ商事株式会社とシヤチハタ東京商事株式会社が合併
6年10月(1994) — SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN.BHD. (現・連結子会社) 設立
7年4月(1995) — 電子印鑑システム「パソコン決裁」発売
10年3月(1998) — ARTLINE (INDIA) PVT.LTD. (現・非連結子会社) 設立
11年4月(1999) — シヤチハタ製罐株式会社をシヤチハタマテリアル株式会社と改称
11年10月(1999) — シヤチハタ工業株式会社とシヤチハタ商事株式会社が合併し、社名をシヤチハタ株式会社に
11年12月(1999) — 名古屋市中区那古野から同西区天塚町へ本社を移転
15年5月(2003) — 稲沢工場本棟新築落成
16年4月(2004) — 旗牌(常州)文具制造有限公司 (現・連結子会社) 設立
18年1月(2006) — 常州雅麗文具制造有限公司 (旧・非連結子会社) 設立
18年10月(2006) — 本社新築落成
20年6月(2008) — CENTURY MARKING, INC. (現・連結子会社) 買収
20年8月(2008) — 旗牌(常州)文具制造有限公司と常州雅麗文具制造有限公司が合併
20年10月(2008) — シヤチハタ株式会社とシヤチハタマテリアル株式会社が合併
24年3月(2012) — 株式会社東京ポーラスをシヤチハタテクノ株式会社と改称

3【事業の内容】

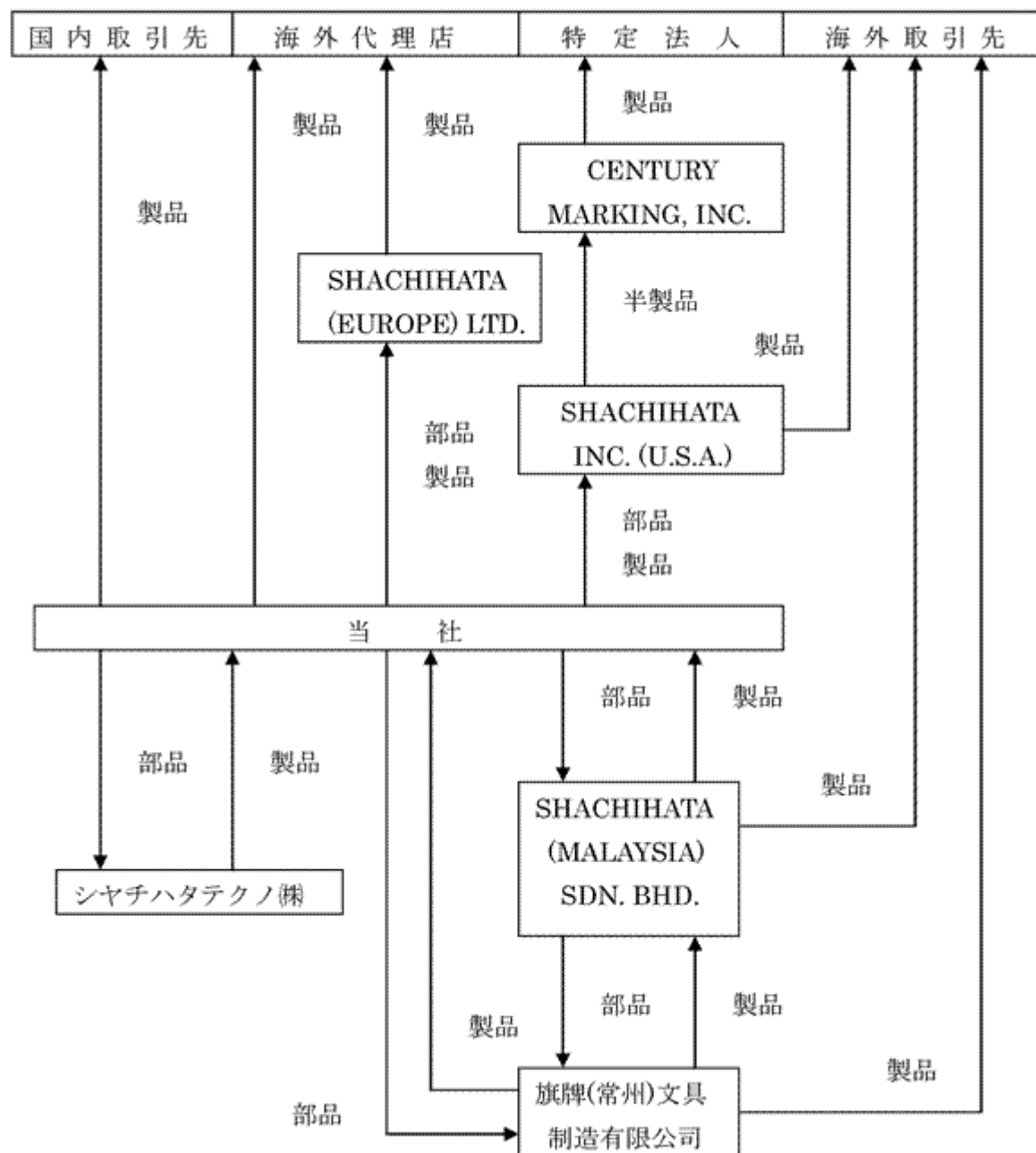
当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社の合計14社で構成されており、主として文具事務用品、なつ印具等の製造販売並びに輸出入をしており、当社、シヤチハタテクノ(株)（連結子会社）、旗牌（常州）文具制造有限公司（連結子会社）にてなつ印具の製造、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.（連結子会社）にて文具事務用品、スタンプ台を製造しております。

これらの製品は当社の全国の支店、海外の代理店、海外法人を通じて販売されております。

SHACHIHATA INC.(U.S.A.)（連結子会社）、SHACHIHATA (EUROPE) LTD.（連結子会社）は当社が部材を提供し、なつ印具別注印の現地市場に対する製造販売及び事務用品の販売を行っております。

また、CENTURY MARKING, INC.（連結子会社）は主として特定法人向けへのXスタンプの製造及び販売をしております。

以上の生産から販売に至る系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
シヤチハタテクノ(株)	東京都中央区	20,000,000	なつ印具の製造	99.98	2	2	なし	当社がなつ印具 の生産を委託	当社が土地を 貸与
SHACHIHATA INC. (U.S.A.) (注)1,5	Harbor City, California, U.S.A.	US\$ 5,600,000	なつ印具の製 造、販売及び事 務用品の販売	100.00	3	1	あり	当社がなつ印具 部品及び筆記具 等を販売	なし
CENTURY MARKING, INC. (注)1,3	Texas, U.S.A.	US\$ 2,825,462	なつ印具の製 造、販売	100.00 (100.00)	—	—	なし	なし	なし
SHACHIHATA(EUROPE) LTD. (注)1	Runcorn, Cheshire, U.K.	£ 1,000,000	なつ印具の製 造、販売及び事 務用品の販売	100.00	3	1	あり	当社がなつ印具 及び筆記具等を 販売	なし
SHACHIHATA(MALAYSIA) SDN. BHD. (注)1	Johor Bahru, Johor, Malaysia	RM 4,200,000	筆記具の製造、 販売及び事務用 品の販売	83.33	4	3	なし	当社が筆記具等 の生産を委託	なし
旗牌(常州)文具 制造有限公司 (注)1	中国江蘇省 金壇市	RMB 47,377,539.66	筆記具、なつ印 具の製造、販売	91.32	4	1	あり	当社が筆記具、 なつ印具等の生 産を委託	なし
(持分法適用関連会社) GEOFF PENNY (AUSTRALIA) PTY. LTD. (注)4	Kings Park, NSW, Australia	AU\$ 714,002	なつ印具の製 造、販売及び事 務用品の販売	19.83	—	—	なし	なし	なし

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合で内数であります。

4 影響力基準により持分法適用関連会社としております。

5 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年12月末時点で465,986千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
日本	528（172）
米国	32（ 3）
欧州	19（ 3）
マレーシア	337（ 0）
中国	82（ 51）
報告セグメント計	998（229）
全社	998（229）

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間の平均人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
507（136）	38.68	13.42	5,553,690

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の年間の平均人員数であり、外数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員数は、すべて(1)連結会社の状況のセグメント中、「日本」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には全シヤチハタ労働組合（平成25年3月31日現在組合員数309名）があります。

また、労使関係は良好、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、他の子会社、関連会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により、緩やかな回復基調にありましたが、依然として欧州の金融不安や新興国経済の減速等による景気の下振れリスクが存在することもあり、先行きは不透明で厳しい状況が続きました。一方で、年末の政権交代にともない、金融緩和をはじめとした大胆な経済財政運営に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価の回復がみられる中で期末を迎えました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は新中期経営計画の第3年度として、全社戦略の重点事項である、アジアをはじめとした海外成長市場の拡大を目指し、ASEANにおける筆記具事業の拡大と、グローバル市場におけるなつ印具展開の基盤づくりを強力に進めるとともに、ターゲット領域の拡大のため、「ケズリキャップ」をはじめとするキッズ向け新商品を発売し、お陰様でご好評をいただいております。また、新たなビジネスモデルの構築に向けた事業活動を開始する等、「拡大成長の確保」を目標に、事業構造改革に総力を挙げて積極的に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,454,263千円（前連結会計年度比1.7%増加）、営業利益1,281,970千円（前連結会計年度比16.0%減少）、経常利益1,992,102千円（前連結会計年度比14.1%増加）、当期純利益1,346,670千円（前連結会計年度比65.2%増加）となりました。

又、セグメントの業績につきましては、日本での外部顧客に対する売上高が15,879,335千円（前連結会計年度比1.1%増加）、営業利益が891,287千円（前連結会計年比△29.1%減少）、米国での外部顧客に対する売上高が656,989千円（前連結会計年度比3.9%増加）、営業利益が104,997千円（前連結会計年度比131.6%増加）、欧州での外部顧客に対する売上高が534,139千円（前連結会計年度比4.7%増加）、営業利益が66,068千円（前連結会計年度比33.9%増加）、マレーシアでの外部顧客に対する売上高が59,427千円（前連結会計年度比181.9%増加）、営業利益が198,535千円（前連結会計年度比29.2%増加）、中国での外部顧客に対する売上高が324,371千円（前連結会計比9.8%増加）、営業利益が29,404千円（前連結会計年度比46.5%増加）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,082,809千円(13.7%)増加し、当連結会計年度末は8,996,932千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,073,405千円（前連結会計年度比14.7%増加）となっております。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,962,956千円発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、856,245千円(前連結会計年度比266.8%増加)となっております。

これは主に有形固定資産の取得による支出が452,770千円発生したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、324,254千円(前連結会計年度比41.4%減少)となっております。

これは主にリース債務の返済による支出が193,407千円発生したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)	
日本		4,368,320	99.0
米国		52,195	23.6
欧州		11,746	77.1
マレーシア		2,338,207	120.8
中国		172,481	114.9
合計		6,942,951	103.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)	
日本		15,879,335	101.1
米国		656,989	103.9
欧州		534,139	104.7
マレーシア		59,427	281.9
中国		324,371	109.8
合計		17,454,263	101.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2013年度の経済環境は、円安効果やデフレ脱却に向けた金融緩和、財政出動、成長戦略による経済政策の実行が期待されているものの、依然として欧州経済の停滞やエネルギー問題、原油価格の高騰による原材料費への影響等、不安要因は解消されておらず、先行きに不透明さが払拭できない状況が続くと予想されます。

こういった状況ではありますが、当社グループは2013年度を新中期経営計画の総仕上げの年と位置づけ、「持続的成長の確保」を目標に、全力で取り組んで参ります。さらなる事業構造改革を強力に推し進め、強固な経営基盤の確立とそれによる収益の拡大を目指し、持続的成長を確実に成し遂げるべく、全社員一丸となって邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業、経営成績ならびに財務等に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、常に発生の回避を目指すと共に、発生した場合には迅速な対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 世界各地で事業活動を行う当社グループは、筆記具やなつ印具事業等において他社との厳しい市場競争を行っており、今後、市場及び流通の環境変化により、経営戦略はもとより事業活動そのものにおいて存続を含めた判断を迫られる可能性があります。
- (2) 当社グループは、マーケティング・コミュニケーション技術、マテリアル・サプライ技術、コミュニケーション・サポート技術などのコア技術の研究開発に注力し、当社グループ固有の技術及びノウハウの蓄積に努めておりますが、少子高齢化の進行により優れた人材の確保が厳しく、また世代間の人員構成の違いなどにより技術継承に支障が生じるおそれがあるなど、結果として当社グループの業績に影響を受ける場合があります。
- (3) 当社グループは事業活動を行う各国において、様々な法的規制を受けており、特に環境保全を主眼とする化学物質関連規制は年々厳しくなりつつあります。そのため、各国の各規制に適応すべくリスク管理体制の強化を進めておりますが、万一これらの規制を遵守できないケースが発生した場合には、当社グループの業績及び事業活動に大きな影響が生じる場合があります。
- (4) 当社グループは、自社ドメインの活用につながる新規事業への積極的な投資を行っておりますが、新しい事業領域の開拓には研究開発及び生産機器等の高額な投資を必要とする場合が想定され、業績推移により投資資金の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 当社グループは、日本、マレーシア及び中国を主な製造拠点とし、世界各地で販売しております。これらの拠点において、予期せぬ地震や火災などの自然災害及び政情の悪化などにより、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。特にXスタンプ及び主要インキ設備は愛知県稲沢市に集中しており、高い確率で発生が想定されている東海地震による社会インフラを含めた罹災の影響の大きさによっては、事業運営に多大な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、なつ印具、筆記具をはじめとする一般事務用品及び個人向文具の独創的な製品開発と関連するインキ、素材、機構の研究を中心に研究開発を行っております。また、I T社会に対応する各種システム及びソフトウェアの開発におきましても積極的な技術開発、システム開発を行ない、ユーザーの皆様の業務効率向上に向け提案活動を実施しております。また、新規事業領域においても基礎技術、量産技術の確立のための研究開発に注力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、257,247千円となりました。

当社の研究開発領域は大別して以下の通りです。

- (1) なつ印領域につきましては、重金属を使用しない練朱肉「鯨旗印肉」をはじめ、「印マット付朱肉シクオス」、「ネーム6キャブレ」を発売。また、Disneyシリーズとして「ディズニー生誕110周年記念着せ替えパーツ」、「印マット」、「印章ケース」、「ハンコケース」を新商品として発売し、安心・高機能・デザインの視点で大変ご好評いただいております。海外市場におきましては、なつ印具の更なる拡充を目指し、北米、欧州、中国、インドを中心に現地のなつ印環境に合致した商品の提供を目的とした、研究・開発・システム開発を実施しております。
 - (2) 筆記具関係におきましては、海外を中心にインキ・機構ともに独自性を高めた蛍光マーカー「Artline Vivix」や「Artline Foamy Marker」などを発売、その他各国の要望・用途にあった商品の開発・改良を実施し、高品質なマーカーとしてご好評いただいております。国内におきましては、筆記具＋機能の商品として、「ゴルフマスターマーカー」を発売しご好評いただいております。また、刻々と変化する化学物質の規制にも対応し、環境・品質を両立するインキ・素材の研究にも力を注いでおります。
 - (3) その他の文具領域に関しましては、個人的、家庭向をキーワードに各種新商品の企画・開発を実施し、よりユーザーニーズを捉えた商品の開発・提供を推進。ペットボトルに取り付ける鉛筆削り「ケズリキャップ」は多くの方々よりご支持をいただいております。
 - (4) I T対応関係につきましては、「パソコン決裁」を中心に、文書管理、デバイス別コンテンツ開発などを強化し、システム全体を俯瞰で捉え、自社及び他社との協業により事業の育成・拡大を進めて参りました。
 - (5) 基礎的な研究につきましては、インキ、素材、機構、システム等の開発を国内外を問わず細分化されたユーザーニーズに応えるべく、将来を見据えた研究開発を実施しております。また、印字体の加工技術やフォントの開発なども継続研究を実施しており、スタンプ製造の多様化に対応できる環境づくりにも注力しております。
- さらには、当社研究や産学協同研究などで進めて参りました、新たなインキ・素材などにおきましても、実用化に向け更なる研究を進め、「個体差認証技術」、「ナノハイブリッドマスターバッチ」とともに事業の拡大に寄与するテーマとして継続的に進めて参ります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、退職給付引当金につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）比1,799,597千円（7.4%）増加し、26,181,093千円となりました。流動資産は前期末比1,291,610千円（7.9%）増加の17,671,057千円、固定資産は前期末比507,987千円（6.3%）増加の8,510,035千円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比98,301千円（1.8%）増加の5,472,167千円となりました。流動負債は前期末比172,379千円（6.3%）増加の2,919,576千円、固定負債は前期末比74,077千円（2.8%）減少の2,552,590千円となりました。流動負債増加の主な要因は、その他流動負債の増加によるものであり、又、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は前期末比1,701,295千円（9.0%）増加して、20,708,925千円となりました。主な増加の要因は利益剰余金の増加であります。利益剰余金は当期純利益の計上による増加によって前期末比1,236,033千円（7.5%）増加し、17,732,248千円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の76.9%から77.6%となり、また1株当たりの純資産額につきましても前期末の1,270.32円から1,378.02円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は17,454,263千円(前連結会計年度比1.7%増加)となりました。

売上総利益は8,801,597千円（前連結会計年度比2.6%増加）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,281,970千円（前連結会計年度比16.0%減少）となりました。また売上高営業利益率は7.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は710,132千円の利益計上となりました。経常利益は1,992,102千円（前連結会計年度比14.1%増加）となり売上高経常利益率は11.4%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は29,146千円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,962,956千円(前連結会計年度比25.2%増加)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純利益は1,346,670千円(前連結会計年度比65.2%増加)となりました。また、1株当たり当期純利益は91.28円、自己資本利益率は6.6%となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略である①アジアをはじめとした海外成長市場の拡大を目指す②ターゲット領域の拡大による国内市場の維持・拡大を目指す③新規事業による新たなビジネスモデルの構築を目指すについては、当社グループ総力を挙げて取り組んだ結果、2012年度は着実な成果をあげております。

2013年度につきましても、同じ経営戦略のもと「持続的成長の確保」を目標に全力で取り組んで参ります。

また、海外連結子会社の更なる経営効率を図り、適地生産・適地販売を強化し、一層の現地化を推進する所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は前連結会計年度と同様に新中期経営計画の達成に必要な設備投資に資金を絞り込むとともに、海外成長市場やターゲット領域の拡大に向けて資金投入して参りました。資金調達につきましては、全額を当社グループの自己資金でまかなっております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	619,027千円	137.9%
米国	9,102千円	255.4%
欧州	1,565千円	27.6%
マレーシア	108,484千円	278.5%
中国	68,191千円	439.7%
合計	806,372千円	157.3%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

主要な設備投資としましては、太陽光発電システムに95,290千円、稲沢工場の金型取得に73,946千円、シヤチハタマレーシアの金型取得に58,913千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	事務用品 製造設備	830,138	743,741	451,685 (12)	76,768	120,728	2,223,062	196 (120)
本社 (名古屋市西区)	その他設備	514,174	6,464	9,628 (5)	52,806	13,300	596,373	124 (1)
東京支店ほか 9事業所	販売物流設備	394,545	2,276	724,678 (6)	28,438	5,841	1,155,780	187 (16)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

4 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SHACHIHATA INC. (U.S.A.)	California, U.S.A.	事務用品 製造設備	179,871	4,394	189,767 (10)	—	11,885	385,918	31 (3)
SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Johor, Malaysia	事務用品 製造設備	334,128	137,487	— —	—	135,304	606,920	337 (0)
旗牌(常州)文具 制造有限公司	中国江蘇省 金壇市	なつ印具 製造設備	242,082	65,760	— —	—	87,051	394,893	82 (39)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県名古屋市西区) (注)	次期システム 他	一式	5	3,612	762

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,520,000
計	54,520,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,751,600	14,751,600	非上場	株主としての権利 内容に制限のない、標準となる株式であり、 単元株式数は1,000株 であります。(注)
計	14,751,600	14,751,600	—	—

(注) 株式の譲渡制限

当社株式を譲渡する場合には、定款第10条により取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月2日 (注1)	701,600	14,331,600	35,080	716,580	1,378,503	1,378,545
平成17年8月2日 (注2)	420,000	14,751,600	21,000	737,580	519,261	1,897,806

(注1) 株式交換による増加

シヤチハタマテリアル(株)の普通株式1株(当社所有の149,200株は割当を行わない)に対して、当社の普通株式2株を割当交付しております。

(注2) 株式交換による増加

(株)東京ポーラスの普通株式1株(当社所有の10,000株は割当を行わない)に対して、当社の普通株式14株を割当交付しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	32	—	—	667	699	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,039	—	—	12,044	14,083	668,600
所有株式数の割合 （％）	—	—	—	14.48	—	—	85.52	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シヤチハタ従業員持株会	名古屋市西区天塚町4丁目69番地	2,107	14.28
株式会社T E C	名古屋市西区菊井2丁目4番5号	1,939	13.14
舟 橋 正 剛	名古屋市東区	1,622	10.99
舟 橋 明 範	名古屋市千種区	1,254	8.50
舟 橋 篤 子	名古屋市千種区	401	2.72
野 村 たみ子	名古屋市中川区	253	1.72
藤 倉 敏 夫	愛知県あま市	185	1.25
舟 橋 金之介	横浜市青葉区	148	1.00
片 山 敏 明	千葉県白井市	141	0.95
舟 橋 伸 二	名古屋市名東区	136	0.92
計	—	8,190	55.52

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,083,000	14,083	—
単元未満株式	普通株式 668,600	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,751,600	—	—
総株主の議決権	—	14,083	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主各位への安定的な配当の維持、ならびに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案して内部留保を充実させることにあります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

（注） 基準日が当事業年度に属する配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年5月23日 取締役会	110,637	7.5

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	舟 橋 紳吉郎	昭和11年6月18日生	昭和35年3月 昭和39年5月 昭和52年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注) 3	44,000
代表取締役 社長	—	舟 橋 正 剛	昭和40年5月18日生	平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	1,622,452
常務取締役	上席執行役員 生産本部兼 上席執行役員 管理本部 担当	平 田 裕 一	昭和32年4月8日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成25年6月	シヤチハタ製罐(株)入社 (平成5年4月 当社に転籍) 当社統括部長 当社統括本部長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役上席執行役員生産本部兼 上席執行役員管理本部担当（現任） 当社常務取締役（現任）	(注) 3	1,000
取締役	執行役員 基礎研究本部 担当	立 松 繁 弘	昭和32年8月21日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 当社統括部長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役執行役員基礎研究本部 担当（現任）	(注) 3	1,000
取締役	上席執行役員 海外法人統括 本部担当	森 保 二	昭和29年9月22日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年4月	当社入社 当社統括部長 当社統括本部長 当社執行役員 SHACHIHATA (EUROPE) LTD. 代表取締役社長（現任） 当社上席執行役 当社取締役 SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役社長（現任） 当社取締役上席執行役員海外法人 統括本部担当（現任）	(注) 3	1,000
取締役	執行役員 海外営業本部 担当	舟 橋 明 範	昭和48年8月27日生	平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社海外営業企画部長 当社執行役 当社取締役執行役員海外営業本部 担当（現任）	(注) 3	1,254,352
取締役	上席執行役員 研究開発本部 担当	佐 藤 旭	昭和36年8月1日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員代理 当社執行役員 当社取締役 当社取締役上席執行役員研究開発 本部担当（現任）	(注) 3	1,000
取締役	上席執行役員 国内営業本部 担当	月 森 寿 樹	昭和35年12月10日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員代理 当社執行役 当社取締役上席執行役員国内営業 本部担当（現任）	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	伊 藤 克 己	昭和28年5月27日生	昭和52年4月 平成20年3月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 (株)東京ポラス代表取締役社長 当社監査室 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1,000
監査役	—	永 井 啓 式	昭和10年1月25日生	昭和44年6月 平成5年1月 平成9年6月	セントラル事務機(株)監査役 合併により当社監査役（現任） トヨタカローラ三重(株)代表取締役 会長（現任）	(注) 4	28,000
監査役	—	石 黒 憲 一	昭和22年11月30日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成15年3月 平成17年10月 平成23年6月	大阪国税局入局 松阪税務署長 金沢国税不服審判所長 当社顧問税理士 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計							2,954,804

- (注) 1 監査役永井啓式及び石黒憲一は社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長舟橋正剛は代表取締役会長舟橋紳吉郎の長男、取締役舟橋明範の兄、監査役永井啓式は代表取締役会長舟橋紳吉郎の義弟であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はかねてより経営監視機能を働かせて経営規律を維持することを基本方針としてまいりました。そのため、社外監査役を含む監査役会を設置し、経営監視機能の強化を図るとともに、毎月開催する取締役会においても十分なチェック機能が働くようにしております。

さらに、取締役が緊張感を持たせ取締役会の活性化を図るべく、第63期定時株主総会（平成16年6月29日開催）において取締役の任期を一期一年とする決議をいたしました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・取締役は8名（平成25年6月27日現在）で構成されており、取締役会における決議事項に関しましては、経営責任の所在を明確にするとともに、意思決定と実行の迅速化を図るため、各取締役への権限の委譲を積極的に行っております。
- ・取締役の業務執行・監視は監査役3名（社外監査役2名を含む。平成25年6月27日現在）で構成する監査役会で行っております。

② 内部統制システムの整備状況

当社では、業務分掌等に役職員の権限と責任を明確にし、稟議規定等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。

また、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で監査課を設置し、内部監査を通じて、牽制を働かせております。

また、諸規定を整備し、その法令遵守の徹底を図る目的で「危機管理委員会」の下に「倫理委員会」を設置し、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報システムの適正な運用を図っております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は代表取締役直轄の監査課が3名（平成25年6月27日現在）で担当しております。各部門の業務・コンプライアンス等の監査を通じて、経営方針の徹底を図っております。
- ・監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会のほか、重要会議には全て出席し、また各部門の調査を通じ、取締役の業務執行について厳格な監査を行っております。
- ・監査役監査、内部監査部門（監査課）や会計監査人から随時監査についての報告を受けるとともに、定期的に情報交換を行う等、相互連携を図っております。
- ・会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：柴田 光明、田中 智司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

各本部の取締役及び管理監督者は担当業務の内容を把握し、内在するリスクを把握、分析、評価し適正な対策を実施するとともに、監督し、定期的な見直しを行っております。また、具現化したリスクに関しては、「危機管理委員会」において、迅速な対応措置を執っております。

(3) 役員報酬等の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	366,751千円
監査役	3名	21,300千円

(注) 1 当期末在籍人員は、取締役9名、監査役3名です。

2 報酬限度額 取締役：年額500,000千円

監査役：年額 50,000千円

② 利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

該当事項はありません。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である永井啓式は代表取締役会長舟橋紳吉郎の義弟であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	19,500	—	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,500	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,426,392	9,511,067
受取手形及び売掛金	※5 4,907,903	※5 5,146,843
商品及び製品	1,315,084	1,248,676
仕掛品	413,694	344,836
原材料及び貯蔵品	820,624	785,451
繰延税金資産	236,997	257,919
その他	305,579	393,236
貸倒引当金	△46,829	△16,973
流動資産合計	16,379,447	17,671,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,618,389	※2 2,614,257
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,109,851	※2 1,110,802
工具、器具及び備品（純額）	※2 147,832	※2 192,852
土地	1,340,813	1,360,687
リース資産（純額）	※2 144,273	※2 164,408
建設仮勘定	1,772	2,100
有形固定資産合計	5,362,933	5,445,108
無形固定資産		
リース資産	288,423	290,790
その他	106,869	98,758
無形固定資産合計	395,292	389,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,112,451	※4 1,445,299
出資金	40,926	39,186
長期貸付金	342,681	606,734
破産更生債権等	79,409	101,278
敷金及び保証金	47,942	48,342
保険積立金	108,532	114,646
繰延税金資産	584,213	387,966
その他	88,849	91,978
貸倒引当金	△161,185	△160,054
投資その他の資産合計	2,243,821	2,675,377
固定資産合計	8,002,047	8,510,035
資産合計	24,381,495	26,181,093

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,989	838,706
短期借入金	238,321	255,584
リース債務	149,689	176,622
未払法人税等	277,489	300,120
賞与引当金	315,353	328,858
役員賞与引当金	1,400	1,400
その他	902,954	1,018,284
流動負債合計	2,747,197	2,919,576
固定負債		
リース債務	287,954	282,935
繰延税金負債	25,963	42,718
退職給付引当金	1,642,775	1,496,992
役員退職慰労引当金	628,121	691,746
その他	41,853	38,198
固定負債合計	2,626,668	2,552,590
負債合計	5,373,865	5,472,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,580	737,580
資本剰余金	1,897,806	1,897,806
利益剰余金	16,496,215	17,732,248
株主資本合計	19,131,601	20,367,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,998	180,742
為替換算調整勘定	△515,286	△220,298
その他の包括利益累計額合計	△392,288	△39,555
少数株主持分	268,317	380,846
純資産合計	19,007,630	20,708,925
負債純資産合計	24,381,495	26,181,093

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,163,018	17,454,263
売上原価	8,587,153	8,652,666
売上総利益	8,575,865	8,801,597
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,049,569	※1, ※2 7,519,627
営業利益	1,526,295	1,281,970
営業外収益		
受取利息	19,353	41,317
受取配当金	6,855	6,942
受取賃貸料	12,625	13,788
貸倒引当金戻入額	—	15,032
為替差益	20,945	422,519
持分法による投資利益	148,670	165,180
研究開発補助金	16,209	24,285
その他	44,744	50,985
営業外収益合計	269,405	740,051
営業外費用		
支払利息	24,321	8,000
手形売却損	7,038	2,442
その他	18,889	19,475
営業外費用合計	50,249	29,919
経常利益	1,745,451	1,992,102
特別利益		
固定資産売却益	※3 77,448	※3 9,159
貸倒引当金戻入額	21,648	—
特別利益合計	99,097	9,159
特別損失		
固定資産除却損	※4 29,497	※4 2,512
固定資産売却損	※5 296	—
減損損失	※6 225,552	※6 8,435
ゴルフ会員権売却損	202	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,271
投資有価証券評価損	7,241	—
出資金評価損	13,440	2,499
関係会社株式売却損	130	16,575
その他	—	10
特別損失合計	276,360	38,305
税金等調整前当期純利益	1,568,187	1,962,956
法人税、住民税及び事業税	316,472	434,438
法人税等調整額	414,891	157,028
法人税等合計	731,364	591,467
少数株主損益調整前当期純利益	836,823	1,371,489
少数株主利益	21,765	24,818
当期純利益	815,058	1,346,670

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	836,823	1,371,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,109	57,744
為替換算調整勘定	△113,044	275,955
持分法適用会社に対する持分相当額	△46,329	56,836
その他の包括利益合計	※1 △127,264	※1 390,536
包括利益	709,558	1,762,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704,624	1,699,403
少数株主に係る包括利益	4,934	62,622

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,580	737,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	737,580	737,580
資本剰余金		
当期首残高	1,897,806	1,897,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
当期首残高	15,791,793	16,496,215
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	815,058	1,346,670
当期変動額合計	704,421	1,236,033
当期末残高	16,496,215	17,732,248
株主資本合計		
当期首残高	18,427,180	19,131,601
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	815,058	1,346,670
当期変動額合計	704,421	1,236,033
当期末残高	19,131,601	20,367,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,888	122,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,109	57,744
当期変動額合計	32,109	57,744
当期末残高	122,998	180,742
為替換算調整勘定		
当期首残高	△372,742	△515,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,543	294,988
当期変動額合計	△142,543	294,988
当期末残高	△515,286	△220,298

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△281,854	△392,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,433	352,732
当期変動額合計	△110,433	352,732
当期末残高	△392,288	△39,555
少数株主持分		
当期首残高	265,586	268,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,730	112,528
当期変動額合計	2,730	112,528
当期末残高	268,317	380,846
純資産合計		
当期首残高	18,410,912	19,007,630
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	815,058	1,346,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,703	465,262
当期変動額合計	596,717	1,701,295
当期末残高	19,007,630	20,708,925

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,568,187	1,962,956
減価償却費	875,156	833,081
減損損失	225,552	8,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,562	△33,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,443	11,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△120,720	△145,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	51,150	63,625
受取利息及び受取配当金	△26,209	△48,260
支払利息	24,321	8,000
為替差損益 (△は益)	1,896	△197,865
持分法による投資損益 (△は益)	31,329	△74,284
固定資産売却損益 (△は益)	△77,152	△9,159
固定資産除却損	22,491	2,512
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,241	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,271
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	202	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	16,575
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,199	△224,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,009	310,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,858	△127,346
割引手形の増減額 (△は減少)	△216,810	55,513
その他	△141,536	50,529
小計	1,877,914	2,471,014
利息及び配当金の受取額	25,051	44,130
利息の支払額	△24,321	△8,000
法人税等の支払額	△76,003	△433,738
法人税等の還付額	4,894	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,536	2,073,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,423	△452,770
有形固定資産の売却による収入	85,391	10,838
無形固定資産の取得による支出	△46,273	△51,691
投資有価証券の取得による支出	△15,771	△121,228
関係会社株式の売却による収入	—	36,024
貸付けによる支出	△70,000	△340,540
貸付金の回収による収入	120,484	69,236
その他	△3,818	△6,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,411	△856,245

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△304,388	△17,691
配当金の支払額	△110,405	△110,460
少数株主への配当金の支払額	△2,340	△2,694
リース債務の返済による支出	△136,490	△193,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,624	△324,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,588	189,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	961,912	1,082,809
現金及び現金同等物の期首残高	6,952,210	7,914,122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,914,122	※1 8,996,932

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

ARTLINE(INDIA)PVT.LTD.、加藤金属工業(株)、タカマテリアルアンドシステムズ(株)

なお、タカマテリアルアンドシステムズ(株)は、平成25年1月に新規に設立した会社であり、平成25年6月に(株)TAKA Material&Systems Laboratoryに商号を変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ARTLINE(INDIA)PVT.LTD.、加藤金属工業(株)、タカマテリアルアンドシステムズ(株)及び関連会社(株)共栄産業、(株)中部デザイン研究所、(株)nanoda)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シヤチハタテクノ(株)、SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、CENTURY MARKING, INC.、SHACHIHATA(EUROPE)LTD.、SHACHIHATA(MALAYSIA)SDN.BHD.、旗牌(常州)文具制造有限公司の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却とのいずれか大きい金額を計上しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

一部連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,264千円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（2）適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響額

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
手形割引譲渡高	234,930千円	290,444千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,474,785千円	14,078,507千円

3 保証債務

下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
タカマテリアルアンドシステムズ(株)	—	6,876千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	595,816千円	816,038千円
投資有価証券(社債)	166,954千円	166,954千円

※5 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度の末日が金融機関の休業日にあたるため、満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	126,972千円	146,874千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び給料手当	2,583,458千円	2,672,932千円
賞与	208,766	208,315
賞与引当金繰入額	222,208	233,297
退職給付費用	224,088	207,496
役員退職慰労引当金繰入額	57,150	63,625
福利厚生費	442,933	486,477
広告宣伝費	111,729	194,602
販売促進費	308,223	385,072
手数料	550,917	654,199
運賃及び荷造費	501,872	507,254
通信交通費	489,537	529,494
賃借料	259,770	220,664
貸倒引当金繰入額	10,569	—

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	159,172千円	257,247千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	481千円	1,344千円
工具、器具及び備品	109	7,815
土地	76,858	—
合計	77,448千円	9,159千円

※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,601千円	46千円
機械装置及び運搬具	4,539	2,453
工具、器具及び備品	320	12
その他	7,036	—
合計	29,497千円	2,512千円

※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	296千円	—

※ 6 減損損失

以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当社	遊休資産	建物及び構築物	38千円	821千円
稲沢工場		機械装置及び運搬具	3,742千円	7,487千円
愛知県稲沢市		工具、器具及び備品	486千円	126千円
—	—	のれん	53,373千円	—
		その他無形固定資産	167,910千円	—

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

連結子会社が保有するのれん及びその他無形固定資産については、想定していた水準の利益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、帳簿価額の全額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,312千円	88,770千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	37,312	88,770
税効果額	△5,203	△31,026
その他有価証券評価差額金	32,109	57,744
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△113,044	275,955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△46,329	56,836
その他の包括利益合計	△127,264	390,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,751,600	—	—	14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,637	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,751,600	—	—	14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,637	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,426,392千円	9,511,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△512,270	△514,135
現金及び現金同等物	7,914,122千円	8,996,932千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	163,818千円	215,052千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ホストコンピューター、コンピューター端末機 (工具、器具及び備品)、機械装置及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	97,000	51,895	45,105
工具、器具及び備品	20,215	18,317	1,897
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,842	46,319	9,523
合計	173,058	116,531	56,526

当連結会計年度末 (平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,004	16,283	720
合計	17,004	16,283	720

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1年内	56,391千円	762千円
1年超	762千円	—
合計	57,154千円	762千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	51,061千円	12,215千円
減価償却費相当額	45,610千円	11,185千円
支払利息相当額	2,745千円	443千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1年内	14,030千円	7,170千円
1年超	8,231千円	10,078千円
合計	22,262千円	17,249千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、海外子会社については銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、海外連結子会社の責任者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,426,392	8,426,392	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,907,903	4,907,903	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	297,658	297,658	—
資産計	13,631,955	13,631,955	—
(1) 支払手形及び買掛金	861,989	861,989	—
負債計	861,989	861,989	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,511,067	9,511,067	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,146,843	5,146,843	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	386,429	386,429	—
資産計	15,044,340	15,044,340	—
(1) 支払手形及び買掛金	838,706	838,706	—
負債計	838,706	838,706	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	814,792	1,058,870

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	8,426,392	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,907,903	—	—	—
合計	13,334,296	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	9,511,067	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,146,843	—	—	—
合計	14,657,911	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282,489	91,116	191,373
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	282,489	91,116	191,373
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,168	16,348	△1,179
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,168	16,348	△1,179
	合計	297,658	107,464	190,194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 814,792千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,504	105,372	279,132
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	384,504	105,372	279,132
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,924	2,092	△167
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,924	2,092	△167
	合計	386,429	107,464	278,964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,058,870千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における残高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度に加入しております。
国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	中部文紙事務器厚生年金基金 (千円)	東京実業厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	15,974,117	126,402,288
年金財政計算上の給付債務の額	22,261,797	187,829,414
差引額	△6,287,680	△61,427,125

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

中部文紙事務器厚生年金基金	東京実業厚生年金基金
18.76%	0.34%
(掛金拠出割合)	(給与総額割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、中部文紙事務器厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高△2,732,018千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。また、東京実業厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高△27,182,764千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△3,294,117千円
(2) 年金資産	1,225,373千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,068,744千円
(4) 未認識数理計算上の差異	464,243千円
(5) 未認識過去勤務債務	△38,275千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,642,775千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	296,718千円
(1) 勤務費用	192,669千円
(2) 利息費用	47,389千円
(3) 期待運用収益(減算)	△19,296千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	80,249千円
(5) 過去勤務債務費用処理額	△4,293千円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金の掛金を、139,471千円費用計上しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上することとしております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度に加入しております。
国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	中部文紙事務器厚生年金基金 (千円)	東京実業厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	14,917,233	120,257,256
年金財政計算上の給付債務の額	21,689,794	184,825,560
差引額	△6,772,561	△64,568,303

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

中部文紙事務器厚生年金基金	東京実業厚生年金基金
19.67%	0.39%
(掛金拠出割合)	(給与総額割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、中部文紙事務器厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高△4,994,563千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。また、東京実業厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高△25,346,647千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△3,380,107千円
(2) 年金資産	1,552,298千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,827,809千円
(4) 未認識数理計算上の差異	364,799千円
(5) 未認識過去勤務債務	△33,982千円
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△1,496,992千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	283,709千円
(1) 勤務費用	194,905千円
(2) 利息費用	48,681千円
(3) 期待運用収益(減算)	△24,507千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	68,923千円
(5) 過去勤務債務費用処理額	△4,293千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金の掛金を、175,808千円費用計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上することとしております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	54,635千円	46,434千円
賞与引当金繰入超過額	114,308千円	119,265千円
たな卸資産評価損	80,218千円	79,707千円
退職給付引当金	580,471千円	529,283千円
役員退職慰労引当金	220,515千円	242,854千円
未払金及び未払費用	57,558千円	59,141千円
繰越欠損金	163,935千円	192,637千円
たな卸資産未実現利益の消去	2,774千円	8,174千円
投資有価証券等評価損	88,324千円	89,207千円
ゴルフ会員権評価損	23,709千円	26,525千円
未払事業税	24,238千円	23,511千円
その他	326,846千円	298,040千円
繰延税金資産小計	1,737,534千円	1,714,782千円
評価性引当額	△813,094千円	△865,938千円
繰延税金資産合計	924,440千円	848,843千円
繰延税金負債		
減価償却費	△28,122千円	△40,024千円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	△33,873千円	△42,423千円
その他有価証券評価差額金	△67,196千円	△98,222千円
その他	—	△65,005千円
繰延税金負債合計	△129,192千円	△245,675千円
繰延税金資産の純額	795,247千円	603,167千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	236,997千円	257,919千円
固定資産－繰延税金資産	584,213千円	387,966千円
固定負債－繰延税金負債	25,963千円	42,718千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6	37.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	0.8	0.6
評価性引当額の増減	1.5	0.4
子会社の税率差異	2.5	△3.2
関係会社への持分法投資利益	△3.8	△3.2
在外子会社の留保利益	△0.4	0.4
試験研究費税額控除	△3.9	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.7	—
その他	1.7	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	30.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として文具事務用品、なつ印具等の製造販売並びに輸出入をしており、当社及び国内子会社でなつ印具の製造、旗牌（常州）文具制造有限公司にてスタンプ台の製造、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD. にて文具事務用品を製造しております。

これらの製品は当社の全国の支店、海外の代理店、海外法人を通じて販売されております。

SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、SHACHIHATA (EUROPE) LTD. は当社が部材を提供し、なつ印具別注印の現地市場に対する製造販売を行っております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「マレーシア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	15,704,148	632,244	510,225	21,080	295,319	17,163,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,121,661	—	—	2,531,618	161,611	3,814,892
計	16,825,810	632,244	510,225	2,552,699	456,931	20,977,910
セグメント利益	1,257,667	45,329	49,325	153,658	20,077	1,526,058
セグメント資産	22,816,249	957,450	514,983	2,159,444	546,528	26,994,656
その他の項目						
減価償却費	727,883	35,779	4,036	80,560	26,896	875,156
持分法適用会社への投資額	183,164	—	—	—	—	183,164
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	449,222	3,820	4,423	26,862	11,756	496,085

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	15,879,335	656,989	534,139	59,427	324,371	17,454,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110,377	—	—	2,985,217	220,942	4,316,537
計	16,989,713	656,989	534,139	3,044,645	545,314	21,770,801
セグメント利益	891,287	104,997	66,068	198,535	29,404	1,290,292
セグメント資産	24,001,548	1,088,188	623,285	2,529,834	715,189	28,958,046
その他の項目						
減価償却費	695,242	7,093	5,068	93,836	32,794	834,035
持分法適用会社への投資額	183,164	—	—	—	—	183,164
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	764,114	8,967	2,044	101,690	20,916	897,732

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,977,910	21,770,801
セグメント間取引消去	△3,814,892	△4,316,537
連結財務諸表の売上高	17,163,018	17,454,263

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,526,058	1,290,292
セグメント間取引消去	9,606	12,304
たな卸資産の調整額	15,362	△18,396
固定資産の調整額	1,321	954
その他の調整額	△26,052	△3,184
連結財務諸表の営業利益	1,526,295	1,281,970

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,994,656	28,958,046
セグメント間投資消去	△2,232,881	△2,229,533
セグメント間債権債務消去	△1,317,080	△1,589,574
たな卸資産の調整額	△27,994	△39,694
固定資産の調整額	△2,057	△1,490
持分法適用による調整額	538,645	580,662
その他の調整額	428,207	502,676
連結財務諸表の資産合計	24,381,495	26,181,093

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	875,156	834,035	△1,321	△954	873,834	833,081
持分法適用会社への投資額	183,164	183,164	358,645	489,766	541,809	672,930
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	483,373	897,732	2,977	△150	486,350	897,582

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びなつ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
12,199,489	711,651	1,371,860	2,880,017	17,163,018

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
4,157,553	324,303	476,343	404,733	5,362,933

(注1) 有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びなつ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
12,273,935	767,953	1,488,723	2,923,651	17,454,263

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
4,070,310	358,388	575,054	441,355	5,445,108

(注1) 有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	4,267	221,284	—	—	—	225,552

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	8,435	—	—	—	—	8,435

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	舟橋紳吉郎	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.31	—	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金	16,850
							貸付金の 回収	16,850	長期貸付金	92,675

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者	舟橋紳吉郎	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.31	—	資金の貸付 (注)	—	短期貸付金	16,850
							貸付金の 回収	16,850	長期貸付金	75,825
主要株主 (個人) 及びその 近親者	舟橋 正剛	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 11.51	—	資金の貸付 (注)	70,700	短期貸付金	7,070
									長期貸付金	63,630

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
流動資産合計	1,855,094	1,488,540
固定資産合計	2,098,748	2,660,025
流動負債合計	289,818	277,666
固定負債合計	24,036	19,025
純資産合計	3,639,986	3,851,873
売上高	1,430,151	1,496,839
税引前当期純利益金額	1,064,417	1,185,817
当期純利益金額	745,201	831,530

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,270円32銭	1株当たり純資産額 1,378円02銭
1株当たり当期純利益 55円25銭	1株当たり当期純利益 91円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	19,007,630	20,708,925
普通株式に係る純資産額(千円)	18,739,312	20,328,079
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	268,317	380,846
普通株式の発行済株式数(千株)	14,751	14,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	14,751	14,751

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	815,058	1,346,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	815,058	1,346,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,751	14,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	238,321	255,584	3.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	149,689	176,622	2.17	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	287,954	282,935	2.17	平成30年
合計	675,965	715,142	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	117,180	92,154	44,529	24,046

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,532,425	7,116,232
受取手形	※3, ※5 1,927,565	※3, ※5 1,830,022
売掛金	※3 2,900,847	※3 3,058,118
商品及び製品	949,845	929,076
仕掛品	343,883	298,341
原材料及び貯蔵品	294,654	319,462
前払費用	22,168	17,803
繰延税金資産	230,855	238,702
短期貸付金	45,653	66,133
関係会社短期貸付金	32,550	33,650
未収入金	226,156	259,363
その他	41,912	46,186
貸倒引当金	△26,100	△8,124
流動資産合計	13,522,420	14,204,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,792,411	※2 1,704,166
構築物（純額）	※2 33,436	※2 34,691
機械及び装置（純額）	※2 796,363	※2 752,433
車両運搬具（純額）	※2 80	※2 48
工具、器具及び備品（純額）	※2 98,670	※2 137,770
土地	1,185,993	1,185,993
リース資産（純額）	※2 144,273	※2 158,012
建設仮勘定	513	2,100
有形固定資産合計	4,051,741	3,975,216
無形固定資産		
意匠権	16,648	10,620
ソフトウェア	74,755	61,159
リース資産	288,423	290,790
電話加入権	430	430
その他	15,015	26,538
無形固定資産合計	395,272	389,539
投資その他の資産		
投資有価証券	349,679	462,306
関係会社株式	1,152,139	1,237,891
関係会社社債	166,954	166,954
出資金	35,925	33,425
関係会社出資金	629,619	629,619
長期貸付金	184,263	250,930
関係会社長期貸付金	1,410,994	1,853,550
破産更生債権等	27,403	40,894

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	11,987	10,012
繰延税金資産	609,507	420,464
保険積立金	108,532	114,646
その他	37,505	39,462
貸倒引当金	△688,998	△666,400
投資その他の資産合計	4,035,513	4,593,758
固定資産合計	8,482,527	8,958,514
資産合計	22,004,948	23,163,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,674	155,929
買掛金	※3 607,571	※3 642,619
リース債務	148,133	173,494
未払金	666,864	774,905
未払法人税等	259,153	266,293
賞与引当金	297,742	310,856
その他	89,274	96,378
流動負債合計	2,183,414	2,420,477
固定負債		
リース債務	285,878	277,323
退職給付引当金	1,618,605	1,469,853
役員退職慰労引当金	624,159	686,684
固定負債合計	2,528,643	2,433,860
負債合計	4,712,057	4,854,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,580	737,580
資本剰余金		
資本準備金	1,897,806	1,897,806
資本剰余金合計	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
利益準備金	170,375	170,375
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	60,379
別途積立金	14,441,600	14,441,600
繰越利益剰余金	△77,469	820,662
利益剰余金合計	14,534,505	15,493,017
株主資本合計	17,169,892	18,128,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,998	180,742
評価・換算差額等合計	122,998	180,742
純資産合計	17,292,890	18,309,146
負債純資産合計	22,004,948	23,163,484

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	16,258,265	16,369,820
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	939,779	949,845
当期製品製造原価	※1 4,224,123	※1 4,237,881
当期商品仕入高	※1 4,269,033	※1 4,308,485
合計	9,432,936	9,496,212
商品及び製品期末たな卸高	949,845	※2 929,076
売上原価合計	8,483,091	8,567,135
売上総利益	7,775,174	7,802,685
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,313,821	2,380,738
賞与	207,890	206,622
福利厚生費	418,034	463,244
賞与引当金繰入額	220,123	230,436
退職給付費用	217,519	200,586
役員退職慰労引当金繰入額	56,050	62,525
広告宣伝費	42,586	118,187
販売促進費	407,936	452,608
運賃及び荷造費	481,137	485,705
通信交通費	454,968	486,660
手数料	508,463	598,839
賃借料	242,160	203,181
貸倒引当金繰入額	8,647	—
減価償却費	252,875	260,244
その他	※3 700,044	※3 792,930
販売費及び一般管理費合計	6,532,261	6,942,512
営業利益	1,242,912	860,172
営業外収益		
受取利息	※1 16,241	※1 29,655
受取配当金	※1 221,123	※1 133,936
受取賃貸料	※1 5,288	※1 5,288
研究開発補助金	16,209	24,285
為替差益	4,202	431,695
貸倒引当金戻入額	—	15,032
雑収入	※1 48,181	※1 40,291
営業外収益合計	311,247	680,185
営業外費用		
支払利息	2,851	2,457
手形売却損	7,038	2,442
雑損失	3,289	4,137
営業外費用合計	13,179	9,037
経常利益	1,540,981	1,531,319

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 76,904	※4 7,675
貸倒引当金戻入額	19,625	21,519
関係会社株式売却益	—	32,676
特別利益合計	96,529	61,870
特別損失		
固定資産除却損	※5 29,497	※5 2,446
固定資産売却損	※6 296	—
減損損失	※7 4,267	※7 8,435
貸倒引当金繰入額	215,592	—
ゴルフ会員権売却損	202	—
関係会社株式評価損	7,241	—
出資金評価損	13,440	2,499
関係会社株式売却損	86	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,271
特別損失合計	270,624	21,654
税引前当期純利益	1,366,885	1,571,536
法人税、住民税及び事業税	249,725	352,217
法人税等調整額	421,322	150,170
法人税等合計	671,047	502,387
当期純利益	695,838	1,069,148

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	1,773,797	42.1	1,752,355	41.8
II 労務費		1,130,543	26.8	1,177,373	28.1
III 外注加工費		372,616	8.8	359,956	8.6
IV 経費		942,283	22.3	902,652	21.5
当期総製造費用		4,219,240	100.0	4,192,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		348,766		343,883	
合計		4,568,007		4,536,222	
期末仕掛品たな卸高		343,883		298,341	
当期製品製造原価		4,224,123		4,237,881	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	450,126千円	414,976千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	737,580	737,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	737,580	737,580
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,897,806	1,897,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,897,806	1,897,806
資本剰余金合計		
当期首残高	1,897,806	1,897,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170,375	170,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,375	170,375
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	60,379
当期変動額合計	—	60,379
当期末残高	—	60,379
別途積立金		
当期首残高	14,441,600	14,441,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,441,600	14,441,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	△662,670	△77,469
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	695,838	1,069,148
特別償却準備金の積立	—	△60,379
当期変動額合計	585,201	898,132
当期末残高	△77,469	820,662

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,949,304	14,534,505
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	695,838	1,069,148
当期変動額合計	585,201	958,511
当期末残高	14,534,505	15,493,017
株主資本合計		
当期首残高	16,584,690	17,169,892
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	695,838	1,069,148
当期変動額合計	585,201	958,511
当期末残高	17,169,892	18,128,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,888	122,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,109	57,744
当期変動額合計	32,109	57,744
当期末残高	122,998	180,742
評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,888	122,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,109	57,744
当期変動額合計	32,109	57,744
当期末残高	122,998	180,742
純資産合計		
当期首残高	16,675,579	17,292,890
当期変動額		
剰余金の配当	△110,637	△110,637
当期純利益	695,838	1,069,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,109	57,744
当期変動額合計	617,311	1,016,256
当期末残高	17,292,890	18,309,146

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却とのいずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,264千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
手形割引譲渡高	234,930千円	290,444千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,669,232千円	11,949,161千円

※ 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	138,917千円	142,630千円
売掛金	117,665千円	159,841千円
買掛金	317,224千円	368,346千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) SHACHIHATA (EUROPE) LTD.の借入金 (外貨建 1,420千£)	186,502千円	198,118千円
(2) 旗牌(常州)文具制造有限公司の借入金 (外貨建 2,000千US\$)	164,380千円	173,160千円
(3) SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.の借入金	200,000千円	—
(4) タカマテリアルアンドシステムズ(株)のリース債務	—	6,876千円

※ 5 期末日満期手形

当事業年度の末日が金融機関の休業日にあたるため、満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	126,972千円	146,874千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
仕入高	3,405,472千円	4,178,595千円
受取配当金	214,268千円	127,020千円
その他の営業外収益	39,926千円	53,525千円

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	—	1,032千円

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	160,033千円	261,116千円

※ 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	46千円	—千円
工具、器具及び備品	—	7,675
土地	76,858	—
合計	76,904千円	7,675千円

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	17,601千円	30千円
構築物	—	15
機械及び装置	4,539	2,387
工具、器具及び備品	320	12
その他	7,036	—
合計	29,497千円	2,446千円

※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	296千円	—

※ 7 減損損失

以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
稲沢工場	遊休資産	建物	38千円	821千円
愛知県稲沢市		機械及び装置	3,742千円	7,487千円
		工具、器具及び備品	486千円	126千円

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

ホストコンピューター、コンピューター端末機 (工具、器具及び備品)、機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	97,000	51,895	45,105
工具、器具及び備品	20,215	18,317	1,897
無形固定資産 (ソフトウェア)	55,842	46,319	9,523
合計	173,058	116,531	56,526

当事業年度末 (平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,004	16,283	720
合計	17,004	16,283	720

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1年内	56,391千円	762千円
1年超	762千円	—
合計	57,154千円	762千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（転貸リースを除く）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	50,021千円	12,215千円
減価償却費相当額	44,631千円	11,185千円
支払利息相当額	2,734千円	443千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1年内	2,712千円	3,058千円
1年超	3,996千円	7,568千円
合計	6,709千円	10,626千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,043,151千円、関連会社株式194,739千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式957,399千円、関連会社株式194,739千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	112,248千円	117,192千円
たな卸資産評価損	54,189千円	55,711千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	234,106千円	223,043千円
未払金	38,236千円	38,759千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	571,853千円	519,299千円
役員退職慰労引当金	220,515千円	242,854千円
投資有価証券等評価損	333,728千円	334,611千円
ゴルフ会員権評価損	23,709千円	26,525千円
その他	172,341千円	120,907千円
繰延税金資産小計	1,760,925千円	1,678,903千円
評価性引当額	△853,367千円	△859,203千円
繰延税金資産合計	907,558千円	819,700千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,196千円	△98,222千円
特別償却準備金	—	△33,974千円
その他	—	△28,338千円
繰延税金負債合計	△67,196千円	△160,534千円
繰延税金資産の純額	840,362千円	659,166千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	230,855千円	238,702千円
固定資産－繰延税金資産	609,507千円	420,464千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6	37.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.2	△3.0
住民税均等割	0.9	0.8
評価性引当額の増減	7.7	0.0
試験研究費税額控除	△4.4	△3.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1	—
その他	1.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	32.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,172円27銭	1株当たり純資産額 1,241円16銭
1株当たり当期純利益 47円17銭	1株当たり当期純利益 72円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,292,890	18,309,146
普通株式に係る純資産額(千円)	17,292,890	18,309,146
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	14,751	14,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,751	14,751

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	695,838	1,069,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	695,838	1,069,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,751	14,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)静岡銀行	185,328	196,447
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	238,160	132,893
ARMANDO MURNI	1,200	32,128
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,479	32,008
東芝テック(株)	18,743	10,402
中部国際空港(株)	202	10,100
(株)オフィスベンダー	200	10,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	47,586	9,041
三好カントリークラブ	1	7,500
国際デザインセンター	20	4,800
その他17銘柄	32,793	16,985
計	532,712	462,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,538,695	41,009	2,517 (821)	5,577,186	3,873,019	128,401	1,704,166
構築物	168,903	5,800	1,594	173,109	138,418	4,529	34,691
機械及び装置	4,600,534	177,213	97,928 (7,487)	4,679,819	3,927,385	211,267	752,433
車両運搬具	6,684	—	—	6,684	6,636	31	48
工具、器具及び備品	3,965,472	136,668	152,508 (126)	3,949,632	3,811,861	96,227	137,770
土地	1,185,993	—	—	1,185,993	—	—	1,185,993
リース資産	254,176	110,790	15,115	349,851	191,838	97,051	158,012
建設仮勘定	513	140,937	139,351	2,100	—	—	2,100
有形固定資産計	15,720,973	612,420	409,015 (8,435)	15,924,378	11,949,161	537,508	3,975,216
無形固定資産							
意匠権	84,353	—	—	84,353	73,733	6,028	10,620
ソフトウェア	341,211	23,137	—	364,348	303,188	36,733	61,159
リース資産	441,973	97,410	—	539,383	248,593	95,043	290,790
電話加入権	430	—	—	430	—	—	430
その他	15,015	22,773	11,250	26,538	—	—	26,538
無形固定資産計	882,983	143,321	11,250	1,015,054	625,515	137,804	389,539
長期前払費用	23,512	—	1,130	22,382	12,369	844	10,012

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額及び減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	太陽光発電システム	95,290千円
工具、器具及び備品	増加額	稲沢工場 金型の取得	73,946千円
機械及び装置	減少額	稲沢工場 機械及び装置の除却	90,090千円
工具、器具及び備品	減少額	稲沢工場 金型の除却	95,265千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	715,098	24,103	4,022	60,654	674,524
賞与引当金	297,742	310,856	297,742	—	310,856
役員退職慰労引当金	624,159	62,525	—	—	686,684

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する見積額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	95,893
預金	
当座預金	3,217,860
普通預金	847,597
定期預金	2,922,720
振替貯金	32,161
預金計	7,020,339
計	7,116,232

(ロ) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Pelikan Artline Pty. Limited	209,217
(株)クラウングループ	168,722
エコー流通グループ(株)	157,143
SHACHIHATA (EUROPE) LTD.	142,630
プラス(株)	68,081
その他	1,084,226
計	1,830,022

b 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年4月 (注)	774,473
5月	519,475
6月	384,362
7月	125,112
8月	26,597
9月以降	—
計	1,830,022

(注) 当事業年度の末日が金融機関の休業日にあたるため、満期手形については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。4月期日の金額には期末日満期手形146,874千円が含まれております。

(ハ) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アスクル(株)	555,873
(株)カウネット	341,791
SHACHIHATA INC. (U.S.A.)	111,934
Artline Internacional, S.A. de C.V.	87,796
NEW ERA ENTERPRISES SDN. BHD.	83,118
その他	1,877,605
計	3,058,118

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,900,847	17,007,346	16,850,075	3,058,118	84.64	63.94

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
筆記具	75,445
ネームペン	74,176
事務用品関係	30,394
その他	97,622
小計	277,639
製品	
浸透印	170,762
筆記具	91,995
スタンプ台	84,564
その他	304,114
小計	651,436
合計	929,076

(ホ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
浸透印	148,443
データーネーム	42,368
ゴム補助材料	34,106
その他	73,421
合計	298,341

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
浸透印	89,191
筆記具	19,949
インキ補助材料	16,350
その他	97,463
小計	222,955
貯蔵品	
陳列ケース他	96,507
小計	96,507
合計	319,462

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
シヤチハタテクノ(株)	545,124
SHACHIHATA (EUROPE) LTD.	249,330
GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD.	183,164
SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.	117,164
その他 7社	143,107
計	1,237,891

(ロ) 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
SHACHIHATA INC. (U.S.A.)	1,401,345
タカマテリアルアンドシステムズ(株)	200,000
加藤金属工業(株)	144,518
旗牌(常州)文具制造有限公司	96,401
ARTLINE (INDIA) PVT. LTD.	11,286
計	1,853,550

③ 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西川コミュニケーションズ(株)	40,251
笹徳印刷(株)	23,354
(株)電通	12,560
建設ゴム(株)	8,652
三田エンジニアリング	7,770
その他	63,340
計	155,929

b 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年 4月	104,844
5月	51,085
計	155,929

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.	225,987
シヤチハタテクノ(株)	73,744
加藤金属工業(株)	23,589
(株)モリオカ	18,922
旗牌 (常州) 文具制造有限公司	16,482
その他	283,892
計	642,619

④ 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	3,352,968
未認識数理計算上の差異	△364,799
未認識過去勤務債務	33,982
年金資産	△1,552,298
合計	1,469,853

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、20株券、25株券、30株券、40株券、50株券、60株券、70株券、80株券、90株券、100株券、500株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 ホームページアドレス（ http://www.shachihata.co.jp/ ）
株主に対する特典	なし

（注1） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

（注2） 株式の譲渡制限

当社株式を譲渡する場合には、定款第10条により取締役会の承認を要します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

（1）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日東海財務局長に提出

（2）半期報告書

事業年度（第72期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年12月26日東海財務局長に提出

（3）臨時報告書

平成25年3月6日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

シヤチハタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シヤチハタ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

シヤチハタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シヤチハタ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。